

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第109期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐藤稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相楽充成

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	63,564	62,870	62,841	61,516	58,960
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	8,368	4,770	10,673	9,997	10,426
連結当期純利益	百万円	4,619	1,949	6,550	4,552	4,722
連結包括利益	百万円				494	9,332
連結純資産額	百万円	122,718	115,549	141,027	138,970	147,141
連結総資産額	百万円	2,856,905	3,000,376	3,158,209	3,261,533	4,242,345
1株当たり純資産額	円	555.08	522.75	552.10	550.46	578.91
1株当たり当期純利益金額	円	20.79	8.83	27.84	18.02	18.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.28	3.84	4.45	4.25	3.46
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.48	10.84	10.96	10.93	10.72
連結自己資本利益率	%	3.67	1.63	5.10	3.25	3.30
連結株価収益率	倍	20.63	44.50	10.70	12.48	15.16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,781	6,153	81,254	120,990	143,390
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,407	10,407	106,286	91,502	171,076
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,334	13,602	6,750	2,676	1,455
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	68,435	86,285	54,496	81,299	52,156
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,910 [914]	1,940 [923]	1,945 [897]	1,963 [899]	1,934 [759]
信託財産額	百万円	66	41	30	21	18

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載しておりません。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額(少数株主持分を控除後)により算出しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
経常収益	百万円	63,472	62,653	62,753	61,359	58,835
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	8,323	4,678	10,624	9,912	10,375
当期純利益	百万円	4,590	1,898	6,763	4,477	4,686
資本金	百万円	18,684	18,684	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	千株	221,000	221,000	255,500	255,500	255,500
純資産額	百万円	121,826	114,592	140,278	138,143	146,272
総資産額	百万円	2,856,455	2,999,891	3,157,654	3,260,905	4,241,699
預金残高	百万円	2,606,803	2,729,368	2,842,078	2,967,709	3,801,898
貸出金残高	百万円	1,864,773	2,043,749	2,051,786	2,137,806	2,425,880
有価証券残高	百万円	784,429	759,698	880,709	953,560	1,116,482
1株当たり純資産額	円	551.71	519.15	549.79	547.83	576.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.25)	7.00 (3.25)
1株当たり当期純利益 金額	円	20.65	8.59	28.74	17.72	18.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.26	3.81	4.44	4.23	3.44
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.42	10.78	10.92	10.88	10.67
自己資本利益率	%	3.67	1.60	5.30	3.21	3.29
株価収益率	倍	20.77	45.75	10.36	12.69	15.28
配当性向	%	29.05	69.84	22.61	36.68	37.81
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,734 [810]	1,768 [814]	1,897 [893]	1,913 [892]	1,873 [752]
信託財産額	百万円	66	41	30	21	18
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第109期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
- 3 第109期(平成24年3月)の1株当たり配当額のうち、0.50円は創立70周年記念配当であります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和16年11月 福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
- 昭和17年8月 三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
- 昭和18年2月 矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
- 昭和19年11月 福島貯蓄銀行を合併
- 昭和21年12月 本店を郡山市から福島市に移転
- 昭和22年4月 福島県金庫事務を受託
- 昭和42年11月 本店を現在地に新築移転
- 昭和44年2月 外国為替業務取扱開始
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和49年2月 東京証券取引所市場第一部へ指定
- 昭和56年6月 東邦ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和58年4月 証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
- 昭和58年10月 東邦コンピューターサービス株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年3月 東邦リース株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年3月 東邦信用保証株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年4月 株式会社東邦カードを設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務取扱開始
- 昭和61年4月 海外コルレス業務取扱開始
- 平成2年7月 株式会社東邦クレジットサービスを設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成4年7月 東邦不動産サービス株式会社を設立
- 平成4年7月 東邦スタッフサービス株式会社を設立
- 平成5年4月 東邦情報システム株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年9月 信託代理店業務取扱開始
- 平成6年4月 信託業務取扱開始
- 平成6年7月 新事務センター建物竣工
- 平成12年10月 投資信託の窓口販売業務取扱開始
- 平成13年4月 損害保険業務取扱開始
- 平成14年10月 生命保険業務取扱開始
- 平成17年10月 証券仲介業務取扱開始
- 平成19年10月 銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
- 平成21年3月 東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散
- 平成24年3月 株式会社とうほうスマイルを設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社2社、関連会社(持分法適用関連会社)5社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔銀行業〕

当行の本支店113か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

#### 〔その他〕

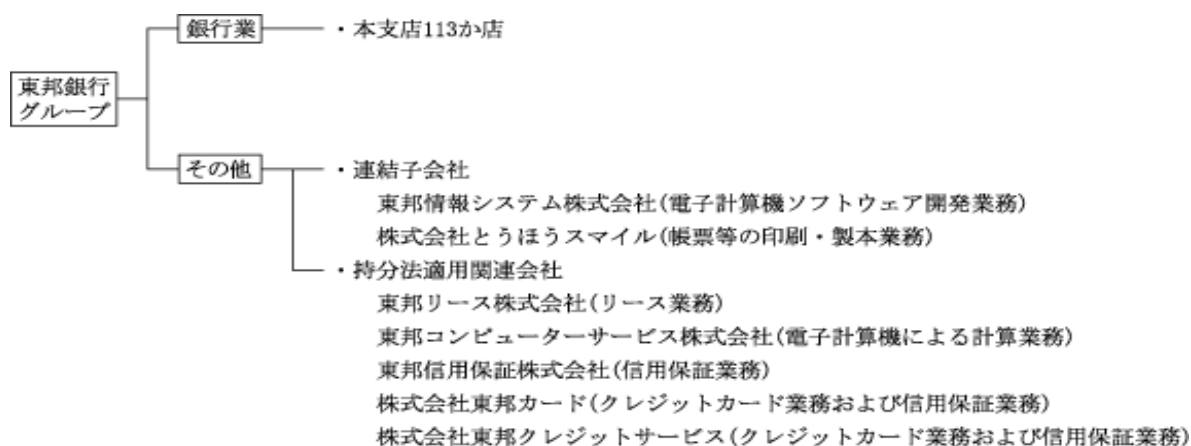
子会社2社において電子計算機ソフトウェア開発業務、帳票等の印刷・製本業務、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社とうほうスマイル	福島県 福島市	30	その他	100	4(3)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
東邦情報システム株式会社	福島県 福島市	30	その他	5.0 ( ) [78.3]	6(4)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
(持分法適用関連会社)									
東邦リース株式会社	福島県 福島市	60	その他	5.0 ( ) [43.7]	5(3)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社より建 物の賃借及び提 出会社へ事務機 器等の賃貸	
東邦コンピューターサービス株式会社	福島県 福島市	30	その他	7.6 ( ) [37.1]	4(4)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物の賃借	
東邦信用保証株式会社	福島県 福島市	30	その他	5.0 ( ) [37.5]	4(3)		預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東邦カード	福島県 福島市	30	その他	5.0 ( ) [15.0]	5(3)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東邦クレジットサービス	福島県 福島市	30	その他	5.0 ( ) [34.3]	4(3)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
また、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,873 [752]	61 [7]	1,934 [759]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員905人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,873 [752]	40.3	18.0	6,619

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員887人を含んでおりません。  
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
3 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,486人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (金融経済環境)

当期のわが国経済は、東日本大震災発生直後に大きく落ち込んだものの、個人消費や住宅投資が底堅さを増すとともに、生産や公共投資などにおいては、震災復興関連需要が徐々に強まるにつれて、持ち直しの動きがみられてきました。一方では、欧州債務問題や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の変動、円高の影響によりわが国経済が下振れするリスクも依然として存在しております。

当行の主たる営業基盤である福島県内経済につきましては、東日本大震災に伴う設備投資の停滞や海外経済の減速等の影響を受けておりますが、震災復興関連投資の増加から住宅投資や公共投資では回復の兆しがみられます。

金融環境については、東日本大震災後も日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しております。日経平均株価は、3月に入り8か月ぶりに1万円台を回復する場面もみられたものの、依然軟調に推移しております。

#### (経営方針)

当行は、平成21年4月より新たな長期目標を策定し、“ 「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～ ” を目指す銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

また、この度の震災および原子力発電所事故からの復興に向けた当行の支援姿勢を明確にする観点から、新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定いたしました。この考え方に沿って、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする中で、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましい（健全な経営体質）」銀行を目指して、全役職員一丸となって取組んでまいります。

#### (業績)

損益状況につきましては、貸出金、有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に加え、復興支援のため低利の制度資金が増加したこと等により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少等から、経常収益は減収となりました。一方、地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比4億29百万円増益の104億26百万円となりました。また、税制改正に伴う一時的な税負担は増加しましたが、経常利益の増益により当期純利益は前年度比1億70百万円増益の47億22百万円となりました。

なお、当年度末の国内基準による連結自己資本比率は、預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、前年度末比0.21ポイント低下して10.72%となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業務における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (主要勘定)

復興関連資金の流入等もあり、預金は期中8,341億円増加し期末残高は3兆8,017億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中9,585億円増加し4兆332億円となりました。

また、公共債・投資信託・生命保険を対象とした預かり資産残高は、期中340億円増加し4,347億円となりました。

貸出金については、震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、期中2,880億円増加し2兆4,258億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中1,629億円増加し1兆1,170億円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額1,433億円、投資活動における支出超過額1,710億円および財務活動による支出超過額14億円により、前年度比291億円減少して521億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,880億円に対し、譲渡性を含む総預金の増加による収入9,585億円、コールローンの増加による支出5,515億円等により、1,433億円の収入超過（前年度比224億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,794億円及び金銭の信託の増加による支出100億円が、有価証券の売却・償還による収入2,209億円を上回ったことから、1,710億円の支出超過（前年度比795億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）16億円等により、14億円の支出超過（前年度比12億円増加）となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で400億4百万円、国際業務部門で8億64百万円、全体で408億69百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で52億71百万円、国際業務部門で24百万円、全体で52億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	40,819	864	41,683
	当連結会計年度	40,004	864	40,869
うち資金運用収益	前連結会計年度	44,370	1,026	45,396
	当連結会計年度	42,630	982	43,612
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,550	162	3,712
	当連結会計年度	2,625	117	2,742
信託報酬	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
役務取引等収支	前連結会計年度	5,195	25	5,220
	当連結会計年度	5,271	24	5,295
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,206	51	10,257
	当連結会計年度	10,288	52	10,340
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,011	26	5,037
	当連結会計年度	5,016	28	5,044
その他業務収支	前連結会計年度	3,882	175	4,057
	当連結会計年度	2,270	235	2,505
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,947	232	4,179
	当連結会計年度	2,375	223	2,598
うちその他業務費用	前連結会計年度	65	57	122
	当連結会計年度	105	12	117

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度22百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が3兆5,167億80百万円、国際業務部門が766億84百万円となり、相殺消去を行った合計で3兆5,255億31百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が1.21%、国際業務部門が1.28%となり、相殺消去を行った合計で1.23%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が3兆4,494億35百万円、国際業務部門が768億33百万円となり、相殺消去を行った合計で3兆4,583億35百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.07%、国際業務部門が0.15%となり、相殺消去を行った合計で0.07%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(66,948) 3,088,103	(141) 44,370	1.43
	当連結会計年度	(67,933) 3,516,780	(92) 42,630	1.21
うち貸出金	前連結会計年度	2,082,153	35,397	1.70
	当連結会計年度	2,251,122	33,709	1.49
うち商品有価証券	前連結会計年度	705	7	1.09
	当連結会計年度	892	6	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	859,068	8,705	1.01
	当連結会計年度	991,219	8,582	0.86
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	75,394	117	0.15
	当連結会計年度	196,606	231	0.11
うち預け金	前連結会計年度	62	0	0.62
	当連結会計年度	4,649	7	0.16
資金調達勘定	前連結会計年度	3,017,314	3,550	0.11
	当連結会計年度	3,449,435	2,625	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,820,705	3,067	0.10
	当連結会計年度	3,231,049	2,164	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	184,343	147	0.07
	当連結会計年度	224,786	139	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	11,046	12	0.11
	当連結会計年度	2,953	3	0.11
うち借入金	前連結会計年度	15,171	337	2.22
	当連結会計年度	19,475	339	1.74

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,901百万円、当連結会計年度20,041百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度14,100百万円、当連結会計年度28,967百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	73,730	1,026	1.39
	当連結会計年度	76,684	982	1.28
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	69,701	994	1.42
	当連結会計年度	74,214	955	1.28
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,024	32	1.60
	当連結会計年度	563	26	4.64
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(66,948) 74,139	(141) 162	0.21
	当連結会計年度	(67,933) 76,833	(92) 117	0.15
うち預金	前連結会計年度	7,019	20	0.29
	当連結会計年度	7,984	20	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	82	0	0.68
	当連結会計年度	799	4	0.60
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度18百万円)を控除して表示しております。
- 3 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,094,885	45,255	1.46
	当連結会計年度	3,525,531	43,520	1.23
うち貸出金	前連結会計年度	2,082,153	35,397	1.70
	当連結会計年度	2,251,122	33,709	1.49
うち商品有価証券	前連結会計年度	705	7	1.09
	当連結会計年度	892	6	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	928,770	9,700	1.04
	当連結会計年度	1,065,434	9,538	0.89
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	77,419	150	0.19
	当連結会計年度	197,169	257	0.13
うち預け金	前連結会計年度	62	0	0.62
	当連結会計年度	4,649	7	0.16
資金調達勘定	前連結会計年度	3,024,505	3,572	0.11
	当連結会計年度	3,458,335	2,651	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,827,724	3,088	0.10
	当連結会計年度	3,239,034	2,184	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	184,343	147	0.07
	当連結会計年度	224,786	139	0.06
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11,128	13	0.12
	当連結会計年度	3,753	8	0.22
うち借入金	前連結会計年度	15,171	337	2.22
	当連結会計年度	19,475	339	1.74

- (注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,917百万円、当連結会計年度20,059百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度14,100百万円、当連結会計年度28,967百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が102億88百万円、国際業務部門が52百万円となり、合計で103億40百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が50億16百万円、国際業務部門が28百万円となり、合計で50億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,206	51	10,258
	当連結会計年度	10,288	52	10,340
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,852		1,852
	当連結会計年度	1,815		1,815
うち為替業務	前連結会計年度	3,577	50	3,628
	当連結会計年度	3,503	52	3,555
うち証券関連業務	前連結会計年度	280		280
	当連結会計年度	268		268
うち代理業務	前連結会計年度	277		277
	当連結会計年度	266		266
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	134		134
	当連結会計年度	127		127
うち保証業務	前連結会計年度	79	0	80
	当連結会計年度	96	0	96
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	748		748
	当連結会計年度	698		698
役務取引等費用	前連結会計年度	5,011	26	5,037
	当連結会計年度	5,016	28	5,044
うち為替業務	前連結会計年度	563	26	589
	当連結会計年度	547	28	575

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,960,381	7,207	2,967,588
	当連結会計年度	3,793,893	7,848	3,801,741
うち流動性預金	前連結会計年度	1,758,793		1,758,793
	当連結会計年度	2,541,367		2,541,367
うち定期性預金	前連結会計年度	1,178,651		1,178,651
	当連結会計年度	1,229,360		1,229,360
うちその他	前連結会計年度	22,936	7,207	30,143
	当連結会計年度	23,165	7,848	31,013
譲渡性預金	前連結会計年度	107,055		107,055
	当連結会計年度	231,494		231,494
総合計	前連結会計年度	3,067,437	7,207	3,074,644
	当連結会計年度	4,025,387	7,848	4,033,236

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金



(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,137,806	100.00	2,425,880	100.00
製造業	271,378	12.69	304,420	12.55
農業、林業	5,190	0.24	5,307	0.22
漁業	3,005	0.14	3,181	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,176	0.15	3,267	0.14
建設業	74,127	3.47	77,926	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	30,956	1.45	50,894	2.10
情報通信業	14,967	0.70	16,012	0.66
運輸業、郵便業	50,863	2.38	65,491	2.70
卸売業、小売業	205,495	9.61	220,334	9.08
金融業、保険業	136,017	6.36	149,676	6.17
不動産業、物品賃貸業	227,424	10.64	243,396	10.03
地方公共団体	335,474	15.69	389,374	16.05
個人	518,889	24.27	540,133	22.27
その他	260,839	12.21	356,462	14.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,137,806		2,425,880	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	557,875		557,875
	当連結会計年度	646,607		646,607
地方債	前連結会計年度	92,509		92,509
	当連結会計年度	127,350		127,350
社債	前連結会計年度	191,862		191,862
	当連結会計年度	222,133		222,133
株式	前連結会計年度	33,525		33,525
	当連結会計年度	33,398		33,398
その他の証券	前連結会計年度	80	78,299	78,380
	当連結会計年度	34	87,559	87,594
合計	前連結会計年度	875,853	78,299	954,153
	当連結会計年度	1,029,525	87,559	1,117,084

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用 / 受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	21	100.00	18	100.00
合計	21	100.00	18	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21	100.00	18	100.00
合計	21	100.00	18	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末および当連結会計年度末の取扱残高はありません。

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	21	100.00	18	100.00
合計	21	100.00	18	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21	100.00	18	100.00
合計	21	100.00	18	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円 当事業年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末および当事業年度末の取扱残高はありません。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	50,955	48,647	2,308
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	35,643	35,484	159
人件費	18,824	18,428	396
物件費	15,157	15,413	256
税金	1,662	1,642	20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,311	13,163	2,148
一般貸倒引当金繰入額	1,194	41	1,153
業務純益	16,506	13,204	3,302
うち債券関係損益	3,928	2,392	1,536
臨時損益	6,594	2,829	3,765
株式等関係損益	1,527	2,936	1,409
不良債権処理額	5,213	920	4,293
貸出金償却	20		20
個別貸倒引当金繰入額	4,883	833	4,050
偶発損失引当金繰入額	117	19	136
債権売却損等	191	106	85
償却債権取立益		294	294
その他臨時損益	146	732	586
経常利益	9,912	10,375	463
特別損益	2,459	503	1,956
うち固定資産処分損益	203	140	63
うち固定資産減損損失	35	362	327
うち災害による損失	2,130		2,130
税引前当期純利益	7,452	9,871	2,419
法人税、住民税及び事業税	776	3,665	2,889
法人税等調整額	2,198	1,519	679
法人税等合計	2,974	5,185	2,211
当期純利益	4,477	4,686	209

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	15,399	14,849	550
退職給付費用	1,625	1,717	92
福利厚生費	2,423	2,646	223
減価償却費	2,214	2,016	198
土地建物機械賃借料	1,245	1,139	106
営繕費	186	234	48
消耗品費	530	608	78
給水光熱費	372	326	46
旅費	136	163	27
通信費	614	561	53
広告宣伝費	386	394	8
租税公課	1,662	1,642	20
その他	9,563	9,878	315
計	36,363	36,180	183

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.43	1.21	0.22
(イ) 貸出金利回	1.70	1.49	0.21
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.86	0.15
(2) 資金調達原価	1.28	1.09	0.19
(イ) 預金等利回	0.10	0.06	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.33	1.52	0.19
(3) 総資金利鞘	0.15	0.11	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## 3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.99	9.25	1.74
業務純益ベース	11.85	9.28	2.57
当期純利益ベース	3.21	3.29	0.08

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,967,709	3,801,898	834,189
預金(平残)	2,827,835	3,239,173	411,338
貸出金(未残)	2,137,806	2,425,880	288,074
貸出金(平残)	2,082,153	2,251,122	168,969

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,123,429	2,376,531	253,102
法人	575,446	741,703	166,257
合計	2,698,876	3,118,234	419,358

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人向けローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人向けローン残高	567,889	585,728	17,839
住宅ローン残高	516,056	535,830	19,774
その他ローン残高	51,832	49,897	1,935

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,211,964	1,288,345	76,381
総貸出金残高	百万円	2,137,806	2,425,880	288,074
中小企業等貸出金比率	/ %	56.69	53.10	3.59
中小企業等貸出先件数	件	125,442	118,431	7,011
総貸出先件数	件	125,892	118,903	6,989
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.64	99.60	0.04

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	3	12		
保証	713	4,625	722	5,003
計	716	4,637	722	5,003

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万円)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	10,002,857	18,054,491
	各地より受けた分	9,883,250	18,227,460
代金取立	各地へ向けた分	413,314	362,578
	各地より受けた分	422,661	389,003

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	413	483
	買入為替	276	291
被仕向為替	支払為替	122	159
	取立為替	3	4
合計		815	939

[前](#) [次](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,519	23,519
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	13,653	13,653
	利益剰余金	100,680	103,825
	自己株式( )	1,020	536
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	832	959
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	209	213
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	136,209	139,715
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	136,209	139,715	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,040	1,976
	一般貸倒引当金	3,723	3,683
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	20,764	20,659
うち自己資本への算入額 (B)	20,764	20,659	
控除項目	控除項目(注4) (C)	89	43
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	156,884	160,331
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,329,187	1,385,145
	オフ・バランス取引等項目	12,939	18,292
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,342,126	1,403,438
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,513	91,564
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,401	7,325
計 (E) + (F) (H)	1,434,640	1,495,002	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.93	10.72
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.49	9.34



- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前△](#) [次△](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,519	23,519
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	13,653	13,653
	その他資本剰余金		
	利益準備金	8,990	9,322
	その他利益剰余金	91,043	93,820
	その他		
	自己株式( )	986	502
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	829	956
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	135,390	138,856
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	135,390	138,856
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,040	1,976
	一般貸倒引当金	3,723	3,682
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	20,763	20,659	
うち自己資本への算入額 (B)	20,763	20,659	
控除項目	控除項目(注4) (C)	80	34
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	156,073	159,481
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,328,568	1,384,508
	オフ・バランス取引等項目	12,939	18,292
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,341,507	1,402,801
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,538	91,584
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,403	7,326
	計 (E) + (F) (H)	1,434,046	1,494,385
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.88	10.67
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.44	9.29

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	210
危険債権	302	378
要管理債権	10	20
正常債権	21,069	23,959

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

東日本大震災および原子力発電所の事故による被害のほか、人口の流出、地価の下落、風評被害の影響等を受け、当行の主たる営業基盤である福島県内経済は依然として厳しい状況にあります。

これからもコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、福島県の地域経済が早期に回復し、地域住民の方々が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し、東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

平成24年度からは、新たな中期経営計画「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」がスタートしました。ふるさと福島と当行の未来を見据え、地域とともに着実に前進し、お客さま、株主の皆さま、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一丸となって努力してまいり所存でございますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社、以下、本項目においては「当行」と総称。）が判断したものであります。

### (1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

### (4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(13) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績ならびに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

## 主な収支

資金運用収支は、貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に加え、復興支援のための低利の制度資金が増加したこと等により資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比8億円減少して408億円となりました。

役務取引等収支は、クレジットカード関連および保険商品等関連の手数料は増加しましたが、為替および投資信託関連手数料等が減少したことなどにより、前連結会計年度と同水準の52億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の減少等により、前連結会計年度比15億円減少し25億円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比22億円減少し486億円となりました。

営業経費は、前連結会計年度比1億円減少し354億円となり、一般貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度比11億円増加し0億円となりました。

この結果、本業の利益を示す連結業務純益（一般貸倒引当金繰入後）は、前連結会計年度比32億円減益の132億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資金運用収支	416	408	8
資金運用収益	452	435	17
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	35	26	9
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	52	52	0
役務取引等収益	102	103	0
役務取引等費用	50	50	0
その他業務収支	40	25	15
その他業務収益	41	25	15
その他業務費用	1	0	0
連結業務粗利益( = + + + )	509	486	22
営業経費(臨時処理分控除後)	356	354	1
一般貸倒引当金繰入額	11	0	11
連結業務純益( = - - )	165	132	32



### 与信コスト

その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度比11億円増加して 0 億円となりました。

また、その他経常費用のうち不良債権処理額は、地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により個別貸倒引当金繰入額が40億円減少したことなどから、前連結会計年度比42億円減少して9億円となりました。

前連結会計年度において、東日本大震災に伴う与信コストを災害による損失として計上しましたが、当連結会計年度は計上しておりません。

この結果、与信コスト総額は、前連結会計年度比52億円減少し5億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	11	0	11
その他経常費用のうち不良債権処理額	52	9	42
貸出金償却	0		0
個別貸倒引当金繰入額	48	8	40
偶発損失引当金繰入額	1	0	1
債権売却損等	1	1	0
償却債権取立益		2	2
災害による損失のうち与信コスト	18		18
一般貸倒引当金繰入額	2		2
個別貸倒引当金繰入額	15		15
与信コスト総額( = + - + )	58	5	52

### 株式等関係損益

株式等償却が10億円増加したことを主因として、前連結会計年度比14億円減少し29億円の損失となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式等関係損益	15	29	14
その他経常収益のうち株式等売却益	1	0	1
その他経常費用のうち株式等売却損	11	12	1
その他経常費用のうち株式等償却	6	16	10

(2) 財政状態の分析

預金

復興関連資金の流入等もあり、譲渡性預金を含む総預金は期中9,585億円増加し4兆332億円となりました。

また、公共債・投資信託・生命保険を対象とした預かり資産残高は、期中340億円増加し4,347億円となり、総預金を加えた総預かり資産残高は、期中9,925億円増加し4兆4,679億円となりました。

(a) 総預金残高(預金、譲渡性預金)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	30,746	40,332	9,585
うち個人預金	21,286	23,820	2,533

(b) 預かり資産(公共債、投資信託、生命保険)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
公共債	2,154	2,220	65
投資信託	878	807	71
生命保険	974	1,320	345
合計	4,007	4,347	340

(c) 総預金を加えた総預かり資産

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	30,746	40,332	9,585
預かり資産	4,007	4,347	340
合計	34,753	44,679	9,925

## 貸出金

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、期中2,880億円増加し2兆4,258億円となりました。この結果、事業性貸出・個人向けローン等のコア貸出金も期中1,920億円増加し2兆2,698億円となりました。

銀行法に基づくリスク管理債権については、経営支援等に積極的に取り組みましたが、前連結会計年度末比49億円増加し608億円となりました。一方、貸出金残高に対する比率では、前連結会計年度末比0.11%低下して2.50%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は492億円で、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.01%上昇して2.04%となります。

### (a) 貸出金残高

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	21,378	24,258	2,880
うちコア貸出金(注)	20,778	22,698	1,920
うち個人向けローン	5,678	5,857	178
うち住宅ローン	5,160	5,358	197
うち中小企業等貸出金	12,119	12,883	763
うち中小企業等貸出金比率	56.69%	53.10%	3.59%

(注) コア貸出金 = 財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

### (b) リスク管理債権の状況

		前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	61	58	2
	延滞債権額	486	528	42
	3ヵ月以上延滞債権額	3	1	1
	貸出条件緩和債権額	7	18	11
	合計	558	608	49

貸出金残高	21,378	24,258	2,880
-------	--------	--------	-------

		前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
貸出金残高比率	破綻先債権	0.28%	0.24%	0.04%
	延滞債権	2.27%	2.18%	0.09%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.07%	0.04%
	合計	2.61%	2.50%	0.11%

## 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中1,629億円増加し1兆1,170億円となりました。

その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、堅実な有価証券運用に努めました結果、前連結会計年度末比67億円増加し94億円の評価益となりました。

その他有価証券の評価損益	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式	28	2	26
債券	65	110	44
その他	10	13	3
合計	27	94	67

## 自己資本比率

預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前連結会計年度末比0.21%低下の10.72%となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
自己資本比率	10.93%	10.72%	0.21%
Tier 比率	9.49%	9.34%	0.15%
自己資本	1,568	1,603	34
Tier	1,362	1,397	35
リスクアセット	14,346	14,950	603

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比291億円減少して521億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,880億円に対し、譲渡性を含む総預金の増加による収入9,585億円、コールローンの増加による支出5,515億円等により、1,433億円の収入超過（前連結会計年度比224億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,794億円及び金銭の信託の増加による支出100億円が、有価証券の売却・償還による収入2,209億円を上回ったことから、1,710億円の支出超過（前連結会計年度比795億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）16億円等により、14億円の支出超過（前連結会計年度比12億円増加）となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	1,433	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	1,710	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	14	12
現金及び現金同等物の期末残高	812	521	291

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行および連結子会社では、総額で16億71百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業においては、営業基盤の整備を目的として、店舗の新築・改修および現金自動設備の更改等を進めました。また、事務の合理化とお客さまへのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機械等への投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

	会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	リース資産	その他の有形固定資産	合計	従業員数(人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行		銀行業	本店	福島県福島市	本店	4,336 (126)	1,285	444	76	180	1,987	352
			県庁支店ほか103か店	福島県内	店舗	145,575 (30,074)	14,357	3,547	366	678	18,950	1,248
			東京支店ほか7か店	福島県外	店舗	4,686 (23)	2,696	149	13	51	2,910	104
			事務センター	福島県福島市	事務センター	14,923 (2,158)	741	3,446	127	236	4,553	169
			社宅・寮	福島県福島市ほか	社宅・寮	51,171 (4,278)	3,777	980		30	4,788	
			研修所ほか	福島県福島市ほか	研修所ほか	37,775 (1,079)	383	186		803	1,373	
連結子会社	東邦情報システム株式会社	その他	本社	福島県福島市	什器備品ほか	( )				2	2	51
	株式会社とうほうスマイル	その他	本社	福島県福島市	建物附属設備ほか	( )		1		0	2	10

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め780百万円であります。  
3 その他の有形固定資産は、事務機械532百万円、その他1,452百万円であります。  
4 当行の店舗外現金自動設備178か所は上記に含めて記載しております。  
5 連結会社間で賃貸借している設備については、貸主側で記載しております。  
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リ - ス料(百万円)
当行		銀行業	本店ほか	福島県福島市ほか	A T M等事務機器		26
連結子会社	東邦情報システム株式会社	その他	本社	福島県福島市	器具備品		23

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行および連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上の観点から、引き続き既存店舗の改修、現金自動設備の更改などを計画しているほか、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	銀行業	本店・支店他	福島県 福島市ほか	新設	事務機器ほか	1,974		自己資金		(注2)
		八山田支店	福島県 郡山市	新築	店舗	380	1	自己資金	平成24年4月	平成24年10月
		矢吹支店	福島県 西白河郡	移設	店舗	430	0	自己資金	平成24年8月	平成25年3月
		その他	福島県 福島市ほか	改修	店舗ほか	586		自己資金		(注3)

(注)1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「事務機器ほか」の主なものは平成25年3月までに設置予定であります。

3 「その他」の主なものは店舗関連設備の改修等を予定しているものであり、平成25年3月までに完成予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	255,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	255,500,000	255,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日(注)1	2,249	221,000		18,684,578		8,818,804
平成21年10月26日(注)2	30,000	251,000	4,204,050	22,888,628	4,204,050	13,022,854
平成21年11月12日(注)3	4,500	255,500	630,607	23,519,235	630,607	13,653,461

(注)1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(注)2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 294円

発行価額 280.27円

資本組入額 140.13円

(注)3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 294円

発行価額 280.27円

資本組入額 140.13円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	23	79	31	648	96	1	8,954	9,832	
所有株式数(単元)	2,898	111,515	1,399	46,138	16,951	5	74,701	253,607	1,893,000
所有株式数の割合(%)	1.14	43.97	0.55	18.19	6.69	0.00	29.46	100.00	

- (注) 1 自己株式1,615,003株のうち、従業員持株会信託口が所有する当行株式は「個人その他」欄に1,244単元、当行所有の自己株式は「個人その他」欄に371単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
- 2 上記に含まれております当行所有の自己株式371,003株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は370,003株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,087	5.51
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	11,303	4.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	3.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923	3.88
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,556	2.17
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746	1.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,668	1.82
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.54
計		77,243	30.23

- (注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,087千株



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,237,000	253,237	
単元未満株式	普通株式 1,893,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		253,237	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式3株が含まれております。  
2 従業員持株会信託口が所有する当行株式1,244,000株(議決権の数1,244個)は、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	370,000	1,244,000	1,614,000	0.63
計		370,000	1,244,000	1,614,000	0.63

- (注) 1 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。  
2 他人名義で所有している理由等  
従業員持株会信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(東京都中央区晴海一丁目8番11号)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

イ．導入の目的

当行は、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託を導入しております。

ロ．当制度の概要

当行における従業員持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。

従業員持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を当行が設定し、持株会信託が今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。

その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。

なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。

ハ．持株会信託の概要

- ・ 委託者 当行
- ・ 受託者 住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- ・ 信託契約日 平成22年7月5日
- ・ 信託の期間 平成22年7月5日から平成25年7月31日（予定）

持株会に取得させる予定の株式の総数

3,835,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足し、受益者確定手続き完了日において受益者として確定された持株会の会員。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,622	2,251,670
当期間における取得自己株式	3,389	876,021

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び従業員持株会信託口が当該持株会に売却する目的で市場から取得した株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却等)	1,732,861	343,869,339	124,331	30,679,102
保有自己株式数	1,614,003		1,493,061	

- (注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却等)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却株式数及び従業員持株会信託口が当該持株会に売却した株式数は含めておりません。
- 2 「保有自己株式数」には、当行所有の自己株式のほかに従業員持株会信託口が所有する当行株式を含めて記載しております。  
当事業年度 1,244,000株 当期間 1,121,000株
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、従業員持株会信託口が当該持株会に売却する目的で市場から取得した株式数及び当該持株会へ売却した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、平成24年3月16日発表のとおり、創立70周年記念配当として50銭を加え1株当たり3円75銭とし、中間配当金1株当たり3円25銭と合わせ年間の配当金は1株当たり7円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体制の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日取締役会決議 (注)1	822	3.25
平成24年6月26日定時株主総会決議 (注)2	952	3.75

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	547	495	437	310	294
最低(円)	396	316	277	165	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	215	216	225	251	293	294
最低(円)	193	194	212	227	249	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		北村 清 士	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 東邦銀行入行 平成10年6月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成14年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役人事部長委嘱 平成16年6月 取締役副頭取 平成19年6月 取締役頭取 平成23年4月 取締役頭取営業本部長委嘱 平成23年7月 取締役頭取(現職)	(注)1	71
(代表取締役) 専務取締役		遠藤 博	昭和26年1月27日生	昭和44年4月 東邦銀行入行 平成16年3月 本店営業部長 平成16年6月 取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成22年5月 専務取締役融資部長委嘱 平成22年6月 専務取締役 平成23年7月 専務取締役営業本部長委嘱 平成24年6月 専務取締役(現職)	(注)1	49
(代表取締役) 常務取締役		阿部 賢 輔	昭和30年7月28日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成19年3月 郡山支店長 平成19年6月 取締役郡山支店長 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 常務取締役総合企画部長委嘱 平成22年5月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成24年6月 常務取締役(現職)	(注)1	33
(代表取締役) 常務取締役	事務本部長兼 市場金融部長	加藤 容 啓	昭和31年12月2日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年5月 常務取締役総合企画部長委嘱 平成22年5月 常務取締役 平成23年6月 常務取締役人事部長委嘱 平成23年9月 常務取締役 平成24年6月 常務取締役事務本部長兼市場金融部長委嘱 (現職)	(注)1	25
常務取締役	郡山支店長	丹野 真 助	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 平支店長 平成20年6月 取締役平支店長 平成23年6月 常務取締役平支店長委嘱 平成23年7月 常務取締役郡山支店長委嘱(現職)	(注)1	50
常務取締役		阪路 雅 之	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成19年10月 市場金融部長 平成22年5月 総合企画部長 平成23年4月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成23年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成24年6月 常務取締役(現職)	(注)1	16
常務取締役	営業本部長 兼営業統括 部長兼力一 ド事業部長	竹内 誠 司	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成20年3月 営業本部法人営業部長 平成22年5月 営業本部副本部長兼法人営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼法人営業部長 平成23年4月 取締役営業本部副本部長 平成23年5月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長 平成24年6月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼力一ド事業部長委嘱(現職)	(注)1	22
常務取締役	本店営業部 長	守谷 光 雄	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成19年3月 融資管理部長 平成22年6月 取締役融資管理部長 平成23年7月 取締役会津支店長 平成24年6月 常務取締役本店営業部長委嘱(現職)	(注)1	11
取 締 役	東京支店長	菊地 邦 幸	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成20年6月 融資部長 平成22年5月 東京支店長 平成22年6月 取締役東京支店長(現職)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平支店長	小暮 憲一	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成20年3月 喜多方支店長 平成22年6月 取締役会津支店長 平成23年7月 取締役平支店長(現職)	(注)1	12
取締役	事務本部副本部長兼事務企画部長兼システム部長	阿字 聡	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成21年3月 事務本部事務統括部長 平成21年6月 事務本部副本部長兼事務統括部長 平成22年3月 事務本部副本部長兼事務企画部長 平成23年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長 平成24年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長兼システム部長(現職)	(注)1	14
取締役	監査部長	長谷川 敏朗	昭和33年1月21日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成20年6月 人事部長 平成23年6月 取締役監査部長(現職)	(注)1	14
取締役	会津支店長	土田 淳	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成21年6月 事務本部システム部長 平成23年6月 事務本部副本部長兼システム部長 平成24年6月 取締役会津支店長(現職)	(注)2	13
取締役	総合企画部長兼経営戦略調整室長	佐藤 稔	昭和35年11月27日	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成20年6月 須賀川支店長 平成22年6月 市場金融部長 平成24年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長(現職)	(注)2	10
取締役		田口 信太郎	昭和24年10月30日	昭和49年4月 日本放送協会入局 平成13年6月 報道局・取材センター経済部長 平成15年6月 福島放送局長 平成23年7月 財団法人NHKサービスセンター理事 平成24年6月 取締役(現職)	(注)2	
常勤監査役		鈴木 廣明	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 東邦銀行入行 平成18年10月 事務本部事務統括部長 平成20年3月 原町支店長 平成21年6月 監査役(現職)	(注)2	10
常勤監査役		江畑 邦雄	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成18年6月 個人金融部長 平成20年6月 監査部長 平成23年6月 監査役(現職)	(注)3	16
監査役		福田 博志	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成4年5月 福島支店長 平成7年2月 広島支店長 平成11年4月 株式会社整理回収機構専務取締役 平成12年3月 日本銀行退職 平成12年4月 株式会社整理回収機構専務取締役 平成19年6月 中央労働金庫常勤監事 平成23年6月 監査役(現職)	(注)4	
監査役		村瀬 久子	昭和22年5月1日生	昭和47年4月 福島県庁入庁 平成15年4月 県南地方振興局長 平成16年4月 商工労働部長 平成17年4月 保健福祉部長子ども施策担当理事 平成19年4月 社会福祉法人恩賜財団済生会支部福島県済生会常務理事兼福島総合病院事務部長事務取扱 平成23年6月 監査役(現職)	(注)4	
監査役		井置 一史	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 大蔵省入省 平成4年7月 大阪国税局査察部長 平成5年7月 大阪国税局課税第一部長 平成12年7月 造幣局東京支局長 平成13年7月 九州財務局長 平成15年7月 東北財務局長 平成20年7月 独立行政法人水資源機構理事 平成24年6月 監査役(現職)	(注)5	
計						379

- (注) 1 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役のうち、田口信太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 7 監査役のうち、福田博志、村瀬久子及び井置一史は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

##### (a) 会社の体制の概要

平成24年3月末現在、取締役会は15名で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定および統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令および定款に定める事項のほか、業務の方針その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、経営の透明性をさらに高める観点から、平成24年6月に開催した定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

当行では監査役制度を採用しており、監査役会は平成24年3月末現在、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（社外監査役）の5名で構成され、原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

##### (b) 現状の体制を採用する理由

当行は、地域金融機関における豊富な経験を有し、業務に精通している人材を取締役として選任し、それぞれが業務執行状況を相互に監督・牽制する質の高い経営執行・管理体制を構築しております。また、平成24年6月に社外取締役を選任し、経営執行等における合理性、客観性のより一層の向上を図っております。

当行では独立性の高い社外監査役3名と常勤監査役2名による監査役会を設置しており、監査役による各取締役および業務執行部門に対する牽制機能が有効に機能することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

##### (c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役および全従業員等がこれを遵守しております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図っております。加えて、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢・状況のチェック及び管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェック及び管理等を行うとともに、各店舗で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、グループ会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる態勢を構築し、その報告内容に応じ速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。



(d) リスク管理体制の整備の状況

当行は、地域金融機関としての社会的使命を認識し、グループ全体における経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、自己責任に基づくリスク管理の充実・強化に努めております。

取締役会は「リスク管理の基本方針」および各リスクの管理規程を制定し、リスク統括部門および各リスク管理部門、管理方法を定めております。加えて「危機管理対応計画」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、平成24年3月末現在で業務に精通した人員27名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守態勢およびリスク管理態勢の有効性および適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて被監査部門および統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

また、監査役は各種経営会議への出席や本支店および本部各部の業務監査等を定期的実施し、各取締役および業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施しております。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成24年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士7名、その他8名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
水 守 理 智	新日本有限責任監査法人
鈴 木 和 郎	
満 山 幸 成	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当行は、従来より社外監査役3名を選任しておりますが、平成24年6月に新たに社外取締役1名を選任しております。社外取締役、社外監査役ともに、当行の他の取締役、監査役との人的関係や当行との間の特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、当行は社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所において定められている独立役員の選定基準等を参考とし、独立性を確保した人物を選任しております。

社外監査役は、原則月2回開催される監査役会において十分な時間をもって討議したうえで取締役に出席し、これまでの経験と幅広い見識に基づき積極的な発言を行うとともに、営業店に対する業務監査を実施することなどにより、各取締役および業務執行部門に対する経営監視機能を発揮しております。

また、監督機能を有効に発揮していくための体制整備として、会計監査人と年度監査計画や決算監査結果にかかる情報交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。加えて、社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて内部監査や内部統制の状況等を把握し、必要に応じて内部監査・内部統制部門とも意見交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等の内容

(a) 当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			確定金額報酬	業績連動型報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役 (社外役員を除く)	18	337	198	40	99
監査役 (社外役員を除く)	3	43	31		12
社外役員 (社外監査役)	5	11	15		3

(注) 1 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。

総額(百万円)	員数	内容
88	10	使用人分給与80百万円、使用人分賞与8百万円

- 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度に該当する金額であります。
- 定款又は株主総会で定められた確定金額報酬限度額  
取締役 年額 250百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)  
監査役 年額 50百万円  
(平成23年6月27日開催第108回定時株主総会決議)
- 社外役員の役員退職慰労引当金繰入額 3百万円は、社外監査役に対する退任慰労金廃止による取崩額であります。
- 上記の員数には、平成23年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任並びに辞任した取締役3名、監査役3名を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

取締役の報酬等は、確定金額報酬と業績連動型報酬、および役員退職慰労金があり、また、監査役の報酬は、確定金額報酬および役員退職慰労金があります。

確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、取締役の報酬額を年額250百万円以内、監査役の報酬額を年額50百万円以内と定めております。

なお、確定金額報酬の配分につきましては、支給対象者の地位、職務、経験、および常勤・非常勤の別等を考慮し、取締役については、取締役会に、監査役については監査役間の協議をもって定めております。

業績連動型報酬は、当期純利益を基準として、次表に基づく業績連動型報酬を支給するものであり、その配分につきましては、当該役員の業績貢献度合等を勘案し、取締役会の協議により各々決定しております。

なお、取締役の確定金額報酬および業績連動型報酬につきましては、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。

また、役員退職慰労金につきましては、株主総会の決議に従い、取締役は取締役会に、監査役については監査役間の協議により、内規に基づき退任時の役員報酬月額、在任中の功績、在任期間を勘案して決定しております。

なお、社外取締役、社外監査役については役員退職慰労金は支給しておりません。

## 業績連動報酬限度額

当期純利益水準（注）	業績連動報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

（注）当期純利益は、当行単体の額とし、第109期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）より適用いたします。

## 株式の保有状況

### (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 198銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 25,880百万円

### (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の33銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力	2,578,500	3,622	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス	624,300	1,388	関係の強化、維持のため
千葉銀行	2,044,000	952	関係の強化、維持のため
三菱UFJフィナンシャルグループ	2,087,409	801	関係の強化、維持のため
住友不動産	402,000	668	関係の強化、維持のため
セブン&アイホールディングス	312,274	662	関係の強化、維持のため
群馬銀行	1,296,000	571	関係の強化、維持のため
三菱電機	535,000	525	関係の強化、維持のため
伊予銀行	731,000	506	関係の強化、維持のため
南都銀行	1,239,000	501	関係の強化、維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山梨中央銀行	1,240,000	500	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス	1,143,440	497	関係の強化、維持のため
北國銀行	1,753,000	492	関係の強化、維持のため
第四銀行	1,707,000	469	関係の強化、維持のため
鹿児島銀行	828,000	466	関係の強化、維持のため
武蔵野銀行	172,400	464	関係の強化、維持のため
クレハ	1,120,740	438	関係の強化、維持のため
十八銀行	1,788,589	413	関係の強化、維持のため
岩手銀行	120,051	396	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル	1,396,084	393	関係の強化、維持のため
山形銀行	931,728	386	関係の強化、維持のため
幸楽苑	321,360	347	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業	1,183,993	344	関係の強化、維持のため
秋田銀行	1,234,559	333	関係の強化、維持のため
スルガ銀行	447,000	329	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道	70,000	323	関係の強化、維持のため
四国銀行	1,185,000	302	関係の強化、維持のため
日東紡	1,526,218	297	関係の強化、維持のため
青森銀行	1,098,500	280	関係の強化、維持のため
西日本シティ銀行	1,160,000	277	関係の強化、維持のため
日本曹達	772,113	264	関係の強化、維持のため
清水銀行	71,000	260	関係の強化、維持のため
大和証券グループ本社	660,000	252	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項なし

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力	2,578,500	2,434	関係の強化、維持のため
日東紡	4,526,218	1,466	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス	624,300	1,417	関係の強化、維持のため
千葉銀行	2,044,000	1,079	関係の強化、維持のため
住友不動産	402,000	801	関係の強化、維持のため
セブン&アイホールディングス	312,274	767	関係の強化、維持のため
三菱UFJフィナンシャルグループ	1,670,409	688	関係の強化、維持のため
群馬銀行	1,296,000	574	関係の強化、維持のため
北國銀行	1,753,000	545	関係の強化、維持のため
伊予銀行	731,000	535	関係の強化、維持のため
第四銀行	1,707,000	496	関係の強化、維持のため
武蔵野銀行	172,400	490	関係の強化、維持のため
南都銀行	1,239,000	484	関係の強化、維持のため
十八銀行	1,789,000	468	関係の強化、維持のため
山梨中央銀行	1,240,000	456	関係の強化、維持のため
岩手銀行	120,051	450	関係の強化、維持のため
クレハ	1,120,740	446	関係の強化、維持のため
鹿児島銀行	828,000	437	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス	1,143,440	418	関係の強化、維持のため
幸楽苑	321,360	402	関係の強化、維持のため
三菱電機	535,000	391	関係の強化、維持のため
スルガ銀行	447,000	377	関係の強化、維持のため
四国銀行	1,185,000	367	関係の強化、維持のため
山形銀行	931,728	366	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル	1,396,084	365	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道	70,000	364	関係の強化、維持のため
秋田銀行	1,234,559	334	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業	1,183,993	324	関係の強化、維持のため
日本曹達	772,113	292	関係の強化、維持のため
青森銀行	1,098,500	281	関係の強化、維持のため
西日本シティ銀行	1,160,000	271	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項なし

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,588	176	447	2,296
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,916	169	1,047	1,459
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項なし

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項なし

責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- (b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	1	65	7
連結子会社				
計	66	1	65	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,748	52,502
コールローン及び買入手形	20,596	570,512
買入金銭債権	3,852	5,438
商品有価証券	605	690
金銭の信託	19,270	29,461
有価証券	1, 2, 8, 14 954,153	1, 2, 8, 14 1,117,084
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,137,806	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,425,880
外国為替	2,088	1,084
その他資産	8 9,965	8 9,763
有形固定資産	11, 12 35,620	11, 12 35,076
建物	9,377	8,757
土地	10 23,713	10 23,242
リース資産	259	584
建設仮勘定	3	508
その他の有形固定資産	2,265	1,984
無形固定資産	2,192	3,325
ソフトウェア	1,291	1,014
リース資産	167	159
その他の無形固定資産	732	2,151
繰延税金資産	14,327	10,087
支払承諾見返	4,637	5,003
貸倒引当金	25,331	23,566
資産の部合計	3,261,533	4,242,345
<b>負債の部</b>		
預金	8 2,967,588	8 3,801,741
譲渡性預金	107,055	231,494
コールマネー及び売渡手形	-	3,698
借入金	8, 13 17,981	8, 13 22,406
外国為替	99	182
その他負債	9,510	15,350
役員賞与引当金	28	-
退職給付引当金	9,906	10,581
役員退職慰労引当金	667	401
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	311	292
ポイント引当金	63	79
災害損失引当金	235	-
再評価に係る繰延税金負債	10 4,321	10 3,708
支払承諾	4,637	5,003
負債の部合計	3,122,562	4,095,204

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,680	103,825
自己株式	1,020	536
株主資本合計	136,832	140,461
その他有価証券評価差額金	1,715	5,782
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 212	<sup>10</sup> 684
その他の包括利益累計額合計	1,928	6,466
少数株主持分	209	213
純資産の部合計	138,970	147,141
負債及び純資産の部合計	3,261,533	4,242,345

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	61,516	58,960
資金運用収益	45,255	43,520
貸出金利息	35,397	33,709
有価証券利息配当金	9,707	9,545
コールローン利息及び買入手形利息	150	257
預け金利息	0	7
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,258	10,340
その他業務収益	4,180	2,598
その他経常収益	1,821	2,500
償却債権取立益	-	294
その他の経常収益	1,821	2,205
経常費用	51,518	48,534
資金調達費用	3,588	2,673
預金利息	3,088	2,184
譲渡性預金利息	147	139
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	8
借入金利息	337	339
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,037	5,044
その他業務費用	122	92
営業経費	36,354	36,185
その他経常費用	6,414	4,538
貸倒引当金繰入額	3,689	792
その他の経常費用	2,725	3,746
経常利益	9,997	10,426
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2,460	504
固定資産処分損	204	142
減損損失	35	362
災害による損失	2,130	-
その他の特別損失	89	-
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922
法人税、住民税及び事業税	781	3,670
法人税等調整額	2,197	1,522
法人税等合計	2,978	5,193
少数株主損益調整前当期純利益	4,559	4,728
少数株主利益	6	6
当期純利益	4,552	4,722

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,559	4,728
その他の包括利益	1 4,064	1 4,604
その他有価証券評価差額金	4,065	4,063
土地再評価差額金		537
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
包括利益	494	9,332
親会社株主に係る包括利益	487	9,326
少数株主に係る包括利益	6	6

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	97,825	100,680
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	13	65
<b>当期変動額合計</b>	2,855	3,144
当期末残高	100,680	103,825
<b>自己株式</b>		
当期首残高	182	1,020
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,080	2
自己株式の処分	242	486
<b>当期変動額合計</b>	837	484
当期末残高	1,020	536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	134,815	136,832
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の取得	1,080	2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
<b>当期変動額合計</b>	2,017	3,629
当期末残高	136,832	140,461

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,780	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	4,066
当期変動額合計	4,064	4,066
当期末残高	1,715	5,782
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	471
当期変動額合計	13	471
当期末残高	212	684
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,006	1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,077	4,538
当期変動額合計	4,077	4,538
当期末残高	1,928	6,466
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	206	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	209	213
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	141,027	138,970
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の取得	1,080	2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,074	4,541
当期変動額合計	2,056	8,171
当期末残高	138,970	147,141

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922
減価償却費	2,216	2,018
減損損失	35	362
持分法による投資損益(は益)	74	36
貸倒引当金の増減( )	3,902	1,765
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	619	674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	265
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	104	106
偶発損失引当金の増減( )	117	19
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	16
災害損失引当金の増減額(は減少)	235	235
資金運用収益	45,255	43,520
資金調達費用	3,588	2,673
有価証券関係損益( )	2,240	543
金銭の信託の運用損益(は運用益)	176	193
為替差損益(は益)	9	1
固定資産処分損益(は益)	162	58
商品有価証券の純増( )減	67	85
貸出金の純増( )減	86,019	288,073
預金の純増減( )	125,611	834,152
譲渡性預金の純増減( )	20,582	124,439
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,981	4,425
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	216	102
コールローン等の純増( )減	97,181	551,501
コールマネー等の純増減( )	-	3,698
外国為替(資産)の純増( )減	164	1,003
外国為替(負債)の純増減( )	6	82
資金運用による収入	46,416	44,576
資金調達による支出	4,037	3,419
その他	1,069	3,153
小計	125,446	142,869
法人税等の支払額	4,456	473
法人税等の還付額	-	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,990	143,390

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	453,344	379,438
有価証券の売却による収入	243,575	120,806
有価証券の償還による収入	129,901	100,160
金銭の信託の増加による支出	10,000	10,024
有形固定資産の取得による支出	1,150	1,014
有形固定資産の売却による収入	7	52
無形固定資産の取得による支出	492	1,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,502</b>	<b>171,076</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,710	1,642
少数株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	93	152
自己株式の取得による支出	1,079	2
自己株式の売却による収入	209	343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,676</b>	<b>1,455</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9</b>	<b>1</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,802	29,143
現金及び現金同等物の期首残高	54,496	81,299
現金及び現金同等物の期末残高	81,299	52,156



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 連結子会社	2社 会社名 東邦情報システム株式会社 株式会社とうほうスマイル (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、平成24年 3月 1日に新たに設立した株式会社とうほうスマイルを連結の範囲に含めて おります。
(2) 非連結子会社	該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社	5社 会社名 東邦リース株式会社 東邦コンピューターサービス株式会社 東邦信用保証株式会社 株式会社東邦カード 株式会社東邦クレジットサービス
(3) 持分法非適用の非連結子会社	該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社	該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p>
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
株 式	603百万円	642百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	百万円	20,619百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
破綻先債権額	6,170百万円	5,886百万円
延滞債権額	48,642百万円	52,897百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	305百万円	133百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	709百万円	1,897百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	55,827百万円	60,815百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,985百万円	8,156百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	101,606百万円	70,449百万円
貸出金	20,000百万円	156,042百万円
計	121,606百万円	226,491百万円

なお、担保に提供している資産のうち日本銀行に対するものについては、従来、国庫国債事務代理店契約及び歳入代理店契約に基づく代理店保証額に見合う金額を記載しておりましたが、当連結会計年度から担保差入額を記載することとしており、前連結会計年度に遡及して同様の記載方法により記載しております。なお、従来の記載方法による前連結会計年度の金額は有価証券4,053百万円であります。

担保資産に対応する債務

預金	10,710百万円	14,083百万円
借入金	百万円	6,870百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	97,037百万円	99,431百万円
その他資産	百万円	286百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	892百万円	870百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	619,682百万円	643,362百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	604,112百万円	627,507百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	10,918百万円	10,914百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	48,269百万円	49,275百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,028百万円 ( 百万円)	1,026百万円 ( 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	15,000百万円	15,000百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	17,694百万円	23,156百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等売却損	1,108百万円	1,288百万円
株式等償却	618百万円	1,699百万円

2. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	0	福島県内	営業店舗	土地	198
	遊休資産	土地	34		社宅	建物	6
	計		35		遊休資産	土地	144
				その他	社宅	建物	12
				計			362

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,814百万円	
固定資産除去損	15百万円	
災害損失引当金繰入額	235百万円	
その他	65百万円	
合計	2,130百万円	百万円

4. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務に関する 会計基準の適用に伴う影響額	89百万円	百万円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,097	百万円
組替調整額	607	"
税効果調整前	6,704	"
税効果額	2,641	"
その他有価証券評価差額金	4,063	"

土地再評価差額金：

当期発生額		"
組替調整額		"
税効果調整前		"
税効果額	537	"
土地再評価差額金	537	"

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3	"
組替調整額		"
持分法適用会社に対する持分相当額	3	"

その他の包括利益合計 4,604 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500			255,500	
合計	255,500			255,500	
自己株式					
普通株式	435	3,849	863	3,422	(注)
合計	435	3,849	863	3,422	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の取得に伴う増加 3,835千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 862千株

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	893	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	817	3.25	平成22年9月30日	平成22年12月8日
合計		1,710			

(注) 平成22年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	819	その他 利益剰余金	3.25	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500			255,500	
合 計	255,500			255,500	
自己株式					
普通株式	3,422	12	1,732	1,701	(注)
合 計	3,422	12	1,732	1,701	

(注) 1 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 1,729千株

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

2 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式1,244千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	819	3.25	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	822	3.25	平成23年9月30日	平成23年12月6日
合計		1,642			

(注) 1 平成23年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成23年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	その他 利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	81,748 百万円	52,502 百万円
普通預け金	214 "	48 "
その他預け金	234 "	297 "
現金及び現金同等物	81,299 "	52,156 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両及びハードウェアであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	432	349		82
無形固定資産	161	135		26
合 計	593	484		108

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	153	124		29
合 計	153	124		29

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1 年 内	88	22
1 年 超	33	10
合 計	121	33

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	176	91
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	153	78
支払利息相当額	9	3
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、当行では、基本的に相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避することを目的として、市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約があります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況およびリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、A L M運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、V a Rのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにA L M方針を作成し、A L M委員会で審議を行っております。リスクの状況およびリスク管理の状況については、A L M委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのV a Rの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間1年と5年を併用）を採用しております。平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で26,927百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

市場リスク量の計測モデルにおける観測期間については、従来1年としておりましたが、長期間の相場変動を市場リスク量に反映させる観点から、当連結会計年度において1年と5年を併用するモデルに変更しております。従来の観測期間による平成24年3月31日現在の市場リスク量は14,648百万円（平成23年3月31日（前期の連結決算日）現在の市場リスク量は10,396百万円）となっております。

当行では、モデルが算出するV a Rと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でA L M委員会に報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況およびリスク管理の状況についてはA L M委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	81,748	81,748	
(2)コールローン及び買入手形	20,596	20,596	
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	605	605	
(4)有価証券 満期保有目的の債券	27,335	27,830	494
其他有価証券	924,610	924,610	
(5)貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	2,137,806 25,166		
	2,112,640	2,139,643	27,002
資産計	3,167,537	3,195,034	27,497
(1)預金	2,967,588	2,969,163	1,575
(2)譲渡性預金	107,055	107,055	
負債計	3,074,644	3,076,219	1,575
デリバティブ取引（ 2 ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(218)	(218)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(218)	(218)	

（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	52,502	52,502	
(2)コールローン及び買入手形	570,512	570,512	
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	690	690	
(4)有価証券 満期保有目的の債券	17,299	17,599	299
その他有価証券	1,097,511	1,097,511	
(5)貸出金 貸倒引当金( 1 )	2,425,880 23,311		
	2,402,569	2,432,112	29,543
資産計	4,141,086	4,170,929	29,842
(1)預金	3,801,741	3,802,566	825
(2)譲渡性預金	231,494	231,494	
負債計	4,033,236	4,034,061	825
デリバティブ取引( 2 ) ヘッジ会計が適用されていないもの	(380)	(380)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(380)	(380)	

- ( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
    デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと判断した銘柄について、当連結会計年度末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は4,479百万円増加、「繰延税金資産」は1,792百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,686百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は1,642百万円増加、「繰延税金資産」は575百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,067百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

#### (5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(1)(2)	2,126	2,238
組合出資金(3)(4)	80	34
合 計	2,207	2,273

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (4) 当連結会計年度において、組合出資金について46百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	23,702					
コールローン	20,596					
有価証券	95,701	170,796	241,035	121,008	273,746	10,704
満期保有目的の債券	10,034	17,301				
うち国債	10,034	17,301				
その他有価証券のうち満期があるもの	85,667	153,494	241,035	121,008	273,746	10,704
うち国債	33,383	61,130	92,356	101,618	231,347	10,704
うち地方債	7,626	20,862	45,829	3,934	14,254	
うち社債	34,765	44,926	71,667	12,358	28,144	
貸出金( )	547,401	452,304	366,431	157,756	184,414	299,952
合 計	687,401	623,100	607,467	278,764	458,160	310,656

( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない154,812百万円、期間の定めのないもの74,734百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	17,048					
コールローン	570,512					
有価証券	78,886	266,466	343,354	107,517	278,295	3
満期保有目的の債券	7,000	10,299				
うち国債	7,000	10,299				
その他有価証券のうち満期があるもの	71,886	256,166	343,354	107,517	278,295	3
うち国債	20,093	122,364	169,909	78,268	238,671	
うち地方債	8,482	34,085	55,356	9,409	20,016	
うち社債	23,195	76,464	84,082	19,415	18,976	
貸出金( )	675,886	529,782	419,137	214,991	251,448	212,763
合計	1,342,334	796,248	762,492	322,509	529,743	212,766

( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない158,784百万円、期間の定めのないもの63,085百万円は含めておりません。

(注4) 預金および譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	2,755,694	190,283	21,587	12	11	
譲渡性預金	107,055					
合計	2,862,750	190,283	21,587	12	11	

( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	3,598,272	178,889	24,552	12	14	
譲渡性預金	231,494					
合計	3,829,767	178,889	24,552	12	14	

( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	5	3

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	27,335	27,830	494
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計	27,335	27,830	494
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		27,335	27,830	494

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	17,299	17,599	299
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計	17,299	17,599	299
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		17,299	17,599	299

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	14,306	11,447	2,858
	債券	595,464	586,776	8,687
	国債	380,564	375,704	4,859
	地方債	57,968	57,109	858
	社債	156,931	153,961	2,969
	その他	47,543	46,846	696
	小計	657,313	645,069	12,243
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,093	22,769	5,675
	債券	219,447	221,547	2,099
	国債	149,975	151,433	1,458
	地方債	34,541	34,885	344
	社債	34,931	35,227	296
	その他	30,755	32,496	1,740
	小計	267,296	276,812	9,515
合 計		924,610	921,882	2,727

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	13,951	9,964	3,987
	債券	904,956	893,565	11,390
	国債	602,211	595,376	6,835
	地方債	109,606	108,160	1,445
	社債	193,137	190,029	3,108
	その他	41,711	41,143	568
	小計	960,619	944,673	15,946
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,208	21,402	4,193
	債券	73,836	74,198	362
	国債	27,096	27,285	189
	地方債	17,744	17,765	20
	社債	28,995	29,147	151
	その他	45,847	47,805	1,957
	小計	136,892	143,405	6,513
合 計		1,097,511	1,088,079	9,432

### 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,621	108	1,108
債券	232,095	3,848	
国債	227,451	3,703	
地方債	4,123	124	
社債	520	20	
その他	7,670	207	29
合計	243,387	4,163	1,137

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,458	52	1,288
債券	115,595	2,264	
国債	115,425	2,264	
地方債			
社債	170	0	
その他	2,574	48	0
合計	120,628	2,365	1,289

## 6 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

## 7 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、614百万円（うち、株式614百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,618百万円（うち、株式1,618百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

[次へ](#)



(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	15,161	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	25,348	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	4,109	4,109			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	4,113	4,113			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,727
その他有価証券	2,727
( )繰延税金負債	1,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,711
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	1,715

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	9,432
その他有価証券	9,432
( )繰延税金負債	3,657
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,774
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	5,782

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建				
	買建				
	金利オプション 売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約 売建				
	買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	75	75	0	0
	受取変動・支払固定	75	75	0	0
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
		合計			0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	32		0	0
	受取変動・支払固定	32		0	0
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,932	22,932	7	7
	売建	15,166		211	211
	買建	40		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			219	219

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	23,129	5,045	1	1
	売建	13,768		379	379
	買建	145		0	0
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			380	380

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項なし

(4) 債券関連取引  
該当事項なし

(5) 商品関連取引  
該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当事項なし

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	金利先物 金利オプション 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	69,478	61,242	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	金利先物 金利オプション 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	58,684	55,713	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項なし
- (3) 株式関連取引  
該当事項なし
- (4) 債券関連取引  
該当事項なし

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	31,239	31,286
年金資産 (B)	18,407	18,534
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,832	12,752
未認識数理計算上の差異 (D)	2,925	2,170
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	9,906	10,581
前払年金費用 (F)		
退職給付引当金 (E) - (F)	9,906	10,581

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	846	896
利息費用	596	623
期待運用収益	370	367
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	563	576
退職給付費用	1,637	1,729

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)



(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により  
按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前△](#) [次△](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,204百万円	6,533百万円
退職給付引当金	3,964	3,768
減価償却損金算入限度超過額	1,573	1,384
土地再評価差額金	2,506	2,169
その他	3,954	4,412
繰延税金資産小計	20,202	18,268
評価性引当額	4,728	4,486
繰延税金資産合計	15,474	13,781
繰延税金負債		
土地再評価差額金	4,321	3,708
その他有価証券評価差額金	1,016	3,657
その他	130	36
繰延税金負債合計	5,468	7,402
繰延税金資産(負債)の純額	10,005百万円	6,378百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.3
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	0.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.1
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	52.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.02%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.41%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.03%となります。この税率変更により、繰延税金資産は781百万円減少し、法人税等調整額は1,303百万円、その他有価証券評価差額金は521百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は528百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	35,397	13,863	12,255	61,516

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	33,709	11,983	13,266	58,960

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



### 3 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取 引 金 額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
役員及びその近親者	長谷川 清			不動産 賃貸業	なし	資金の 貸付	貸出取引 (期中平均残高)	67	貸出金	65
							利息受入	1	-	-
	伊藤 透			不動産 賃貸業	なし	資金の 貸付	貸出取引 (期中平均残高)	100	貸出金	141
							利息受入	1	-	-

(注) 1 長谷川清氏、伊藤透氏は当行取締役長谷川敏朗の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

#### (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	550.46	578.91
1株当たり当期純利益金額	円	18.02	18.66

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,970	147,141
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	209	213
うち少数株主持分	百万円	209	213
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,760	146,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,077	253,798

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	4,552	4,722
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,552	4,722
普通株式の期中平均株式数	千株	252,566	253,016

3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	17,981	22,406	1.49	
借入金	17,981	22,406	1.49	平成24年6月～ 平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	120	205		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	328	574		平成25年7月～ 平成31年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	6,870				
リース債務 (百万円)	205	178	154	121	74

借入金536百万円は、「従業員持株会信託」が当行株式を購入する目的で住友信託銀行株式会社から借り入れたものであります。当借入金は、分割返済の定めがあるものの、約定弁済額の定めがないため、上記に含めておりません。

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	14,792	29,790	44,494	58,960
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,101	4,116	6,859	9,922
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	798	2,642	2,973	4,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.16	10.46	11.76	18.66

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.16	7.29	1.30	6.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,748	52,501
現金	58,045	35,452
預け金	23,702	17,048
コールローン	20,596	570,512
買入金銭債権	3,852	5,438
商品有価証券	605	690
商品国債	373	381
商品地方債	232	309
金銭の信託	19,270	29,461
有価証券	8 953,560	8 1,116,482
国債	2 557,875	2 646,607
地方債	92,509	127,350
社債	14 191,862	14 222,133
株式	1 32,932	1 32,796
その他の証券	78,380	87,594
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 9 2,137,806	3, 4, 5, 6, 8, 9 2,425,880
割引手形	7 9,985	7 8,156
手形貸付	124,027	110,133
証書貸付	1,822,904	2,137,318
当座貸越	180,889	170,271
外国為替	2,088	1,084
外国他店預け	2,087	1,084
買入外国為替	0	0
その他資産	9,960	9,747
前払費用	23	85
未収収益	4,757	5,318
金融派生商品	369	221
その他の資産	8 4,809	8 4,122
有形固定資産	11, 12 35,617	11, 12 35,072
建物	9,377	8,755
土地	10 23,713	10 23,242
リース資産	259	584
建設仮勘定	3	508
その他の有形固定資産	2,263	1,981
無形固定資産	2,191	3,324
ソフトウェア	1,291	1,013
リース資産	167	159
その他の無形固定資産	732	2,151
繰延税金資産	14,300	10,063
支払承諾見返	4,637	5,003
貸倒引当金	25,331	23,565
<b>資産の部合計</b>	<b>3,260,905</b>	<b>4,241,699</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8 2,967,709	8 3,801,898
当座預金	71,480	91,674
普通預金	1,624,379	2,376,732
貯蓄預金	50,083	53,871
通知預金	12,971	19,246
定期預金	1,165,808	1,216,552
定期積金	12,842	12,807
その他の預金	30,143	31,013
譲渡性預金	107,185	231,624
コールマネー	-	3,698
借入金	8 17,981	8 22,406
借入金	13 17,981	13 22,406
外国為替	99	182
売渡外国為替	60	95
未払外国為替	39	86
その他負債	9,501	15,330
未決済為替借	3	35
未払法人税等	78	3,262
未払費用	5,073	4,215
前受収益	1,069	884
給付補てん備金	6	4
金融派生商品	448	497
リース債務	448	780
資産除去債務	73	73
その他の負債	2,299	5,577
役員賞与引当金	28	-
退職給付引当金	9,868	10,539
役員退職慰労引当金	661	399
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	311	292
ポイント引当金	63	79
災害損失引当金	235	-
再評価に係る繰延税金負債	10 4,321	10 3,708
支払承諾	4,637	5,003
負債の部合計	3,122,762	4,095,427

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	100,033	103,142
利益準備金	15 8,990	15 9,322
その他利益剰余金	91,043	93,820
別途積立金	85,600	88,600
繰越利益剰余金	5,443	5,220
自己株式	986	502
株主資本合計	136,219	139,813
<sup>10</sup> 其他有価証券評価差額金	1,711	5,774
<sup>10</sup> 土地再評価差額金	212	684
評価・換算差額等合計	1,923	6,458
純資産の部合計	138,143	146,272
負債及び純資産の部合計	3,260,905	4,241,699

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	61,359	58,835
資金運用収益	45,256	43,520
貸出金利息	35,397	33,709
有価証券利息配当金	9,707	9,545
コールローン利息	150	257
預け金利息	0	7
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,258	10,340
受入為替手数料	3,628	3,555
その他の役務収益	6,629	6,785
その他業務収益	4,095	2,505
外国為替売買益	117	94
商品有価証券売却益	11	13
国債等債券売却益	3,963	2,313
国債等債券償還益	-	79
その他の業務収益	2	3
その他経常収益	1,750	2,468
償却債権取立益	-	294
株式等売却益	199	52
金銭の信託運用益	213	247
その他の経常収益	1,337	1,874
経常費用	51,447	48,459
資金調達費用	3,588	2,673
預金利息	3,088	2,184
譲渡性預金利息	147	139
コールマネー利息	13	8
借入金利息	337	339
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,037	5,044
支払為替手数料	589	575
その他の役務費用	4,448	4,469
その他業務費用	43	22
国債等債券売却損	29	0
国債等債券償還損	6	-
金融派生商品費用	8	21
営業経費	36,363	36,180
その他経常費用	6,414	4,538
貸倒引当金繰入額	3,689	792
貸出金償却	20	-
株式等売却損	1,108	1,288
株式等償却	618	1,699
金銭の信託運用損	21	38
その他の経常費用	955	719
経常利益	9,912	10,375

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2,459	504
固定資産処分損	204	141
減損損失	1 35	1 362
災害による損失	2 2,130	2 -
その他の特別損失	3 89	3 -
税引前当期純利益	7,452	9,871
法人税、住民税及び事業税	776	3,665
法人税等調整額	2,198	1,519
法人税等合計	2,974	5,185
当期純利益	4,477	4,686

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,645	8,990
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	344	331
<b>当期変動額合計</b>	344	331
当期末残高	8,990	9,322
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	80,600	85,600
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,000	3,000
<b>当期変動額合計</b>	5,000	3,000
当期末残高	85,600	88,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,007	5,443
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	344	331
別途積立金の積立	5,000	3,000
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	13	65
<b>当期変動額合計</b>	2,564	222
当期末残高	5,443	5,220
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	97,253	100,033
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	13	65
<b>当期変動額合計</b>	2,780	3,109
当期末残高	100,033	103,142

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	149	986
当期変動額		
自己株式の取得	1,079	2
自己株式の処分	242	486
当期変動額合計	837	484
当期末残高	986	502
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	134,276	136,219
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の取得	1,079	2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	1,942	3,593
当期末残高	136,219	139,813
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,776	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,065	4,063
当期変動額合計	4,065	4,063
当期末残高	1,711	5,774
<b>    土地再評価差額金</b>		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	471
当期変動額合計	13	471
当期末残高	212	684
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,002	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,078	4,534
当期変動額合計	4,078	4,534
当期末残高	1,923	6,458
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	140,278	138,143
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の取得	1,079	2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,078	4,534
当期変動額合計	2,135	8,128
当期末残高	138,143	146,272



【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 その他：2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務            その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法 により費用処理</p> <p>数理計算上の差異      各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>
	<p>(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	10百万円	40百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	20,619百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	6,170百万円	5,886百万円
延滞債権額	48,642百万円	52,897百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	305百万円	133百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	709百万円	1,897百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	55,827百万円	60,815百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
9,985百万円	8,156百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	101,606百万円	70,449百万円
貸出金	20,000百万円	156,042百万円
計	121,606百万円	226,491百万円

なお、担保に提供している資産のうち日本銀行に対するものについては、従来、国庫国債事務代理店契約及び歳入代理店契約に基づく代理店保証額に見合う金額を記載しておりましたが、当事業年度から担保差入額を記載することとしており、前事業年度に遡及して同様の記載方法により記載しております。なお、従来の記載方法による前事業年度の金額は有価証券4,053百万円であります。

担保資産に対応する債務

預金	10,710百万円	14,083百万円
借用金	百万円	6,870百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	97,037百万円	99,431百万円
その他資産	百万円	286百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	892百万円	869百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	619,782百万円	643,462百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	604,212百万円	627,607百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	10,918百万円	10,914百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	48,244百万円	49,253百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,028百万円	1,026百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	( 百万円)	( 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	15,000百万円	15,000百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	17,694百万円	23,156百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	165百万円	191百万円

(損益計算書関係)

1. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	0	福島県内	営業店舗	土地	198
	遊休資産	土地	34		社宅	建物	6
	計		35		遊休資産	土地	144
				その他	社宅	建物	12
				計			362

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,814百万円	
固定資産除去損	15百万円	
災害損失引当金繰入額	235百万円	
その他	65百万円	
合計	2,130百万円	百万円

3. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産除去債務に関する 会計基準の適用に伴う影響額	89百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	353	3,847	863	3,337	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の取得に伴う増加 3,835千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 862千株

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,337	9	1,732	1,614	(注)

(注) 1 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 1,729千株

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

2 自己株式については、当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する株式1,244千株を含めて記載しております。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両及びハードウェアであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	312	250		61
合計	312	250		61

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	146	118		28
合計	146	118		28

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36	21
1年超	31	10
合計	67	31

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	113	38
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	99	33
支払利息相当額	5	2
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合 計			

当事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合 計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1	31
関連会社株式	9	9
合 計	10	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,204百万円	6,533百万円
退職給付引当金	3,949	3,753
減価償却損金算入限度超過額	1,573	1,384
土地再評価差額金	2,506	2,169
その他	3,942	4,403
繰延税金資産小計	20,175	18,244
評価性引当額	4,728	4,486
繰延税金資産合計	15,447	13,758
繰延税金負債		
土地再評価差額金	4,321	3,708
その他有価証券評価差額金	1,016	3,657
その他	130	36
繰延税金負債合計	5,468	7,402
繰延税金資産(負債)の純額	9,978百万円	6,355百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.3
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	0.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.1
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	52.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.02%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.41%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.03%となります。この税率変更により、繰延税金資産は778百万円減少し、法人税等調整額は1,299百万円、その他有価証券評価差額金は521百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は528百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	547.83	576.13
1株当たり当期純利益金額	円	17.72	18.51

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,143	146,272
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,143	146,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,162	253,885

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	4,477	4,686
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,477	4,686
普通株式の期中平均株式数	千株	252,650	253,103

3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,483	229	253 (19)	45,459	36,703	809	8,755
土地	23,713	65	536 (198)	23,242			23,242
リース資産	336	410		747	162	85	584
建設仮勘定	3	591	86	508			508
その他の有形固定資産	14,323	668	623 (145)	14,368	12,386	590	1,981
有形固定資産計	83,861	1,965	1,501 (362)	84,325	49,253	1,485	35,072
無形固定資産							
ソフトウェア				2,581	1,568	467	1,013
リース資産				320	161	59	159
その他の無形固定資産				2,217	65	3	2,151
無形固定資産計				5,119	1,794	530	3,324

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,331	23,565	2,557	22,773	23,565
一般貸倒引当金	3,677	3,635		3,677	3,635
個別貸倒引当金	21,653	19,930	2,557	19,096	19,930
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
役員賞与引当金	28		28		
役員退職慰労引当金	661	111	370	3	399
睡眠預金払戻損失引当金	155	404	298		262
偶発損失引当金	311	292		311	292
ポイント引当金	63	83	67		79
災害損失引当金	235		235		
計	26,787	24,458	3,556	23,088	24,599

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 . . . . . 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 . . . . . 洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金 . . . . . 社外監査役に対する退任慰労金廃止による取崩額
- 偶発損失引当金 . . . . . 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	78	3,776	592		3,262
未払法人税等	26	3,004	401		2,629
未払事業税	51	772	191		632

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金16,702百万円その他であります。
- その他の証券 外国証券77,032百万円その他であります。
- 前払費用 その他社会保険料61百万円その他であります。
- 未収収益 貸出金利息2,769百万円、有価証券利息1,792百万円その他であります。
- その他の資産 仮払金1,789百万円(A T M現金装填準備金等)、拠出金等1,046百万円、保証金869百万円その他であります。

負債の部

- その他の預金 別段預金22,812百万円その他であります。
- 未払費用 預金等利息1,741百万円、人件費1,597百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息662百万円その他であります。
- その他の負債 仮受金3,574百万円(為替関係一時預り金等)、JCB・VISA関係未払金1,544百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	
買取および買増手数料	買取または買増代金に対して所定の方法で算出した金額に消費税相当額を加えたもの
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ ( <a href="http://www.tohobank.co.jp/">http://www.tohobank.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報および福島民友ならびに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月末時点で1,000株以上所有している株主に対して、株主優待定期預金を取り扱っております。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第108期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第109期第 1 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日) 平成23年 8月 5日関東財務局長に提出

第109期第 2 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日) 平成23年11月21日関東財務局長に提出

第109期第 3 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 2月 7日関東財務局長に提出

#### (4) 訂正発行登録書(社債)

平成22年11月30日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成23年 6月27日関東財務局長に提出

平成22年11月30日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成23年 7月 1日関東財務局長に提出

平成22年11月30日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成23年 8月 5日関東財務局長に提出

平成22年11月30日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成23年11月21日関東財務局長に提出

平成22年11月30日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成24年 2月 7日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年 7月 1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東邦銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。